

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	放置自転車撤去	部課名	土木部管理計画課	課長名	藤嶋敏夫
		担当者名	高橋哲也	内線	2717
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	放置自転車撤去(31-60-25-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠法令等	・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律・荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	放置自転車対策の推進[08-04]			
目的	放置された自転車等を撤去する事により安全で快適な生活環境の維持・向上を図る。				
対象者等	道路上に放置してある自転車等				
内容	・放置自転車撤去・返還・処分 ・放置防止指導・啓発(シルバー人材センターに委託)				
経過	・昭和60年12月「東京都荒川区自転車等の放置防止に関する条例」制定 放置自転車等の撤去開始(撤去手数料は自転車¥2,000円、原付¥3,000円) ・平成9年3月 撤去手数料改正、自転車¥3,000円 原付¥4,500円 ・平成9年10月 条例改正(自転車法改正に伴い、駐車対策協議会及び総合計画に関する項目を追加) ・平成11年10月 条例改正(撤去手数料改正、自転車¥5,000円 原付¥7,500円) ・平成17年6月 条例改正(撤去自転車売却できる条文を追加 (17年度 単価750円 18年度単価478.8円 19年度単価758.1円 20年度単価1,105.7円)				
必要性	駅周辺の放置自転車を防止するとともに生活環境の向上を図るため必要不可欠である。				
実施方法	(2-一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 放置自転車等撤去・運搬業務委託 (委託先)諏訪運送店 (委託料) ¥11,944,800. 三河島自転車保管場所機械警備委託 総合警備保障 ¥548,100. 自転車等放置防止・指導啓発等業務委託 シルバー人材センター ¥38,671,968. 撤去した放置自転車の売却 (契約相手先)順和商事 一台あたり ¥1,105.7				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	109,755	107,820	109,186	77,806	74,948	77,820	84,519	
決算額(20年度は見込み)	106,209	106,164	103,899	69,093	70,308	75,971	84,519	
人件費				20,042	46,100	46,350		
【事務分担量】(%)				370	370	370		
合計(+)	106,209	106,164	103,899	89,135	116,408	122,321	84,519	
国(特定財源)								
都(特定財源)	51,304	32,110	52,490					
その他(特定財源)	20,627	19,540	7,282	7,945	18,454	18,539	17,961	
一般財源	34,278	54,514	44,127	81,190	97,954	103,782	66,558	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	放置自転車撤去(台数)	13,755	13,926	8,657	9,750	10,480	11,677	12,000
	返還(台数)	4,420	4,043	1,681	1,799	3,007	3,318	4,500
	処分(リサイクル600台、海外譲与100台含む)(台数)	8,675	8,726	6,800	4,400	2,531	2,141	3,810
	売却(台数)				3,092	6,672	5,086	7,000

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費及び食糧費	保管所光熱水費 199千円 ポスコン協議会食糧費10千円	209	保管所光熱水費 226千円 ポスコン協議会食糧費19千円	245	保管所光熱水費 269千円 ポスコン協議会食糧費35千円	304
	一般需用費	放置防止・啓発用品 2,118千円 撤去事務用品 138千円 撤去用品184千円 保管場所維持用品68千円 ポスター・コンクール用品253千円 警告札等印刷製本 604千円 物品修繕67千円 家屋修繕0千円	3,432	放置防止・啓発用品 704千円 撤去事務用品344千円 保管場所用品411千円 ポスター・コンクール用品561千円 警告札等印刷製本 726千円 物品修繕123千円 家屋修繕0千円	2,868	撤去及び保管場所維持用品4,037千円 警告札等印刷製本1,259千円 物品修繕515千円 家屋修繕180千円	5,991
	役務費	保管所電話41千円 海外譲与運搬176千円 ポスコン筆耕10千円	227	保管所電話40千円 外譲与運搬175千円 ポスコン筆耕10千円	225	保管所電話53千円 海外譲与運搬177千円 ポスコン筆耕11千円	241
	委託料	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	60,354	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	66,555	放置自転車撤去 放置防止啓発業務 保管所管理業務 ほか	71,796
	使用料及び賃借料	自転車保管場所借地料	5,058	自転車保管場所借地料	5,058	自転車保管場所借地料	5,058
	負担金補助及び交付金	ムコ - 分担金1,000,000、全自連会費20,000	1,020	ムコ - 分担金1,000,000 全自連会費20,000	1,020	ムコ - 分担金1,000,000 全自連会費20,000	1,020
	公課費	車両重量税印紙代(車検)	9	車両重量税印紙代(車検)	9	車両重量税印紙代(車検)	9

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値(22年度)	
	放置台数の減少(台)(一日当たり)	2,144	1,816	1,300	1,200	1,000	昭和60年の定点調査に基づく放置台数(6848台/1日)を基準に、放置台数1,000台を目指す。
	放置自転車解消の達成率(%)	70	79	81	82	85	昭和60年を達成率0%とし、100%を目指す。

(問題点・課題)	自転車等の放置に対するルール・マナーの向上 自転車駐車場等の整備
他区の実況	( 実施 22 区                      未実施 0 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
放置防止用品及び放置防止啓発指導員の積極的活用による放置の抑止。	自転車利用者のルール・マナーの向上により、放置の減少。
町屋駅周辺の自転車置場設置、放置自転車の解消	町屋駅周辺の道路上の放置自転車の解消。駅前にふさわしい都市景観の確保。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	現状を解決するためには強制的に撤去していく必要がある

(状況)	[平成18年第1回定例会]パチンコ店の放置対策 [平成15年第4回定例会]自転車駐車場の使用料見直しについて [平成15年第3回定例会]町屋駅前の大型店の開設に伴う放置自転車対策
------	---



事務事業分析シート（平成20年度）

No2

節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	光熱水費ほか	駐輪場等光熱水費669千円 登録アルバイト235千円	904	駐輪場等光熱水費494千円 登録アルバイト255千円	750	駐輪場等光熱水費855千円 登録アルバイト269千円	1,124
	一般需用費	置場登録他用品553千円 印刷製本685千円 物品修繕249 家屋等修繕14千円	1,501	置場登録他用品2,307千円 印刷製本470千円 物品修繕311千円 家屋等修繕0千円	3,088	置場登録他用品738千円 印刷製本795千円 物品修繕900千円 家屋等修繕200千円	2,633
	委託料	西日暮里自転車置場ラック保守点検61千円 置場整理誘導ほか16,544千円	16,605	置場整理誘導ほか14,593千円	14,593	西日暮里自転車置場ラック保守点検61千円 置場整理誘導ほか20,396千円	20,457
	使用料及び賃借料	公有地賃借料 1,328千円	1,328	公有地賃借料 1,328千円	1,328	公有地賃借料 1,992千円	1,992
	工事請負費			熊野前駅・赤土小前駅自転車置場整備費2,803千円 南千住暫定駐車場6,390千円	9,193	西日暮里自転車置場ラック改修工事 4,296千円	40,296
	備品購入費			日暮里駅前自転車駐車場A E D 299千円	299		
	負担金補助及び交付金	民間自転車駐車場助成 0千円	0	民間自転車駐車場助成 0千円	0	民間自転車駐車場助成 2,940千円	2,940

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値(22年度)	
標	駐輪可能台数(一日当たり・民間を含む)	7,281	7,231	7,631	8,746	11,030	

問題点・課題 (指標分析)	自転車駐車場の整備と用地の確保 民間事業者による自転車駐車場建設促進 自転車利用のルール・マナーの向上
	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
鉄道事業者への積極的な協力要請(JR、京成、東京メトロ)	放置自転車の大幅な減少
民間自転車駐車場助成制度の積極的活用。	民間事業者による自転車駐車場建設により、区が弾力的に対応できない部分を補完。
自転車利用のルール・マナーの向上	放置自転車の減少

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民サービスを基本に、円滑な自転車駐車場の管理を行う。

議会議案 (要旨)	<p>【平成15年第4回定例会】南千住駅東口自転車等駐車場への誘導策について</p> <p>【平成15年第4回定例会】自転車駐車場の使用料見直しについて</p>
--------------	--

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	日暮里駅前自転車等駐車場整備	部課名	土木部管理計画課	課長名	藤嶋敏夫
		担当者名	高田巳喜男	内線	2717
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	日暮里駅前自転車等駐車場整備(31-92-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14年度	根拠		
終期設定	有 無	19年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	良好で快適な生活環境の形成[08]			
	施策	放置自転車対策の推進[08-04]			
目的	日暮里舎人線の開通や日暮里駅前の再開発事業により、今後、日暮里駅の利用者が増加することが見込まれ、これとともに自転車利用者も増加することも予想される。こうした状況を踏まえ、新たにひぐらしの里の中央地区再開発事業地内に自転車駐車場を整備する。				
対象者等	主に、日暮里駅利用者（JR・山手線・京浜東北線・常磐線・京成電鉄）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設概要 地下1階・鉄筋コンクリート造り、自走式駐車場 1,270台収容</li> <li>・場所 西日暮里二丁目24番 (再開発事業における区道の付替えにより生み出される交通広場用地と現交通広場の地下部分に整備する。)</li> <li>・敷地面積 約1,890㎡</li> <li>・工事期間 平成17年度～平成19年度整備工事</li> <li>・供用開始 平成20年度</li> </ul>				
経過	<p>平成12年5月 「荒川区自転車等の駐車対策に関する総合計画」において整備台数1300台を定める。</p> <p>平成13年10月 (仮称)日暮里駅前自転車駐車場の整備を決定</p> <p>平成13年12月 東京都都市計画駐車場として荒川第5号日暮里駅前自転車駐車場を整備する都市計画決定。</p> <p>平成14年12月 基本設計</p> <p>平成15年2月 ひぐらしの里中央地区再開発組合設立</p> <p>平成17年1月 実施方針や整備費等について政策経営会議報告・了承</p> <p>平成17年3月 詳細設計</p> <p>平成17年6月 第2回定例会において、747,000千円の補正予算議決</p> <p>平成17年7月 再開発組合と駐輪場整備事業の公共管理者負担金に関する覚書、協定締結。</p> <p>平成17年8月末 国庫補助交付決定、再開発組合と西松・工藤JVが契約締結</p> <p>平成17年9月 工事着工</p> <p>平成20年3月 竣工</p> <p>平成20年4月 供用開始</p>				
必要性	日暮里駅周辺の放置自転車を防止するとともに生活環境の向上を図るため必要不可欠である				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	区とひぐらしの里中央地区再開発組合で協定を締結し、公共施設管理者負担金により、日暮里駅前自転車等駐車場を整備する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18(繰明分)	18年度	19(繰明分)	19年度	20年度	
予算額	24,300	352,458	348,000	267,281	259,640	587,101		
決算額(19年度は見込み)	23,310	4,458	348,000	7,641	259,640	587,101		
人件費		12,067		11,956				
【事務分担量】(%)				140				
合計(+)	23,310	16,525	348,000	19,597	259,640	587,101	0	
国(特定財源)	10,000	2,420	177,295	4,180	129,870	254,100		
都(特定財源)	350	738	25,646	520	19,341	49,630		
その他(特定財源)								
一般財源	12,960	13,367	145,059	14,897	110,429	283,371	0	
実績の推移	事項名							
	16年度	17年度	18(繰明分)	18年度	19(繰明分)	19年度	20年度	
実施設計	23,310							
工事監理費		4,558		7,641		7,641		
工事費			348,000		259,640	579,460		

# 事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	公共施設管理者負担金（工事費：18年度繰越明許）	348,000	公共施設管理者負担金	587,101		
	公共施設管理者負担金（工事監理費）	7,641	公共施設管理者負担金（工事費：19年度繰越明許）	259,640			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	18・19年度工事、20年3月竣工	10%	50%	100%	-	-	19年度で竣工

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	見直し	平成20年3月に竣工し、4月1日から利用開始した。

議（要質問状）	
---------	--